

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成31年2月13日  
 上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	80,179	6.9	1,508	1.7	1,827	△1.3	1,328	3.5
30年3月期第3四半期	74,983	9.6	1,483	△35.5	1,851	△28.3	1,284	△27.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 376百万円(△86.3%) 30年3月期第3四半期 2,751百万円(91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	55.64	55.35
30年3月期第3四半期	52.41	52.21

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	89,648	40,491	45.0	1,725.93
30年3月期	98,267	43,019	43.6	1,760.53

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 40,331百万円 30年3月期 42,885百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期(予想)				35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.9	5,000	17.0	5,200	12.0	3,700	7.3	155.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	25,282,225株	30年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,914,271株	30年3月期	923,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	23,883,288株	30年3月期3Q	24,503,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
平成31年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、貿易摩擦懸念等の不透明な海外経済情勢のなかで、株価や為替レートが乱高下するものの、堅調な企業業績、雇用、所得情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調にあると思われます。他方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却や経済の好循環の更なる実現に向けて、課題が残されている状況にあります。

当建設業界においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発を背景に不動産関連の設備投資の伸びにより拡大傾向が続いておりますが、一方で、深刻な技能労働者・技術者の不足は業界の構造的課題であります。また、長時間労働等、働き方改革に伴う取り組みや、AIやIoTを活用した技術革新への対応、生産性向上への取り組みが不可欠な状況であります。

こうした環境の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高801億7千9百万円（前年同四半期比 6.9%増）、営業利益15億8百万円（前年同四半期 14億8千3百万円）、経常利益18億2千7百万円（前年同四半期 18億5千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億2千8百万円（前年同四半期 12億8千4百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、928億3千7百万円（前年同四半期比 13.2%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が71億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ86億1千9百万円減少し、896億4千8百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が79億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ60億9千1百万円減少し、491億5千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等によって17億2千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億2千7百万円減少し、404億9千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,728	7,356
受取手形・完成工事未収入金	54,621	47,514
電子記録債権	2,875	2,972
有価証券	300	-
未成工事支出金	1,138	2,274
その他のたな卸資産	56	54
その他	2,508	3,581
貸倒引当金	△290	△253
流動資産合計	70,938	63,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,463	2,320
その他（純額）	1,258	1,169
有形固定資産合計	3,722	3,490
無形固定資産		
	543	634
投資その他の資産		
投資有価証券	21,359	20,405
退職給付に係る資産	86	67
繰延税金資産	298	202
その他	1,406	1,456
貸倒引当金	△87	△108
投資その他の資産合計	23,063	22,022
固定資産合計	27,329	26,147
資産合計	98,267	89,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,576	26,654
短期借入金	9,830	11,720
未払法人税等	928	107
未成工事受入金	2,316	4,376
工事損失引当金	718	895
引当金	135	107
その他	3,821	2,389
流動負債合計	52,327	46,250
固定負債		
長期借入金	409	362
繰延税金負債	1,919	2,046
退職給付に係る負債	246	253
その他	345	243
固定負債合計	2,920	2,905
負債合計	55,247	49,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	23,755	23,875
自己株式	△1,085	△2,807
株主資本合計	34,715	33,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,787	6,952
為替換算調整勘定	382	264
その他の包括利益累計額合計	8,169	7,217
新株予約権	134	160
純資産合計	43,019	40,491
負債純資産合計	98,267	89,648

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	74,983	80,179
完成工事原価	67,970	73,301
完成工事総利益	7,012	6,877
販売費及び一般管理費	5,529	5,369
営業利益	1,483	1,508
営業外収益		
受取利息	42	68
受取配当金	282	307
その他	85	35
営業外収益合計	410	410
営業外費用		
支払利息	27	31
自己株式取得費用	-	39
その他	14	20
営業外費用合計	42	91
経常利益	1,851	1,827
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	289	273
訴訟損失引当金戻入額	63	-
特別利益合計	353	287
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	2,202	2,108
法人税、住民税及び事業税	245	210
法人税等調整額	672	569
法人税等合計	918	779
四半期純利益	1,284	1,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284	1,328

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,284	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	△834
為替換算調整勘定	12	△118
退職給付に係る調整額	8	-
その他の包括利益合計	1,466	△952
四半期包括利益	2,751	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	376



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

平成31年3月期第3四半期受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減 (百万円)	増減率	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比			
受注 工事高	一般設備工事	76,889	93.8%	86,573	93.3%	9,683	12.6%
	(うち海外)	(7,165)	(8.7)	(6,987)	(7.5)	(△178)	(△2.5)
	原子力施設設備工事	5,095	6.2	6,264	6.7	1,168	22.9
	合計	81,984	100.0	92,837	100.0	10,852	13.2
完成 工事高	一般設備工事	70,273	93.7%	76,207	95.0%	5,933	8.4%
	(うち海外)	(3,548)	(4.7)	(5,404)	(6.7)	(1,855)	(52.3)
	原子力施設設備工事	4,709	6.3	3,971	5.0	△737	△15.7
	合計	74,983	100.0	80,179	100.0	5,196	6.9
繰越 工事高	一般設備工事	83,932	91.7%	87,005	87.2%	3,072	3.7%
	(うち海外)	(7,594)	(8.3)	(8,574)	(8.6)	(979)	(12.9)
	原子力施設設備工事	7,556	8.3	12,717	12.8	5,161	68.3
	合計	91,488	100.0	99,723	100.0	8,234	9.0